

令和 4 年度国土交通省・公共事業関係予算のポイント

令和 3 年 1 2 月
北 尾 主 計 官

1. ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策の推進

(6) 地方整備局等の執行体制の強化

23,518人 ⇒ 23,653人 (+135人)

・ 大規模災害からの復旧・復興や災害発生時におけるTEC-FORCEの自治体への派遣に加え、地域の防災・減災、国土強靱化の取組を図る観点から、地方整備局等の人員を増員し体制を強化。

令和 2 年 3 年と合計 202 名が地方整備局に増員されています。管理職ユニオンは「増員分を有効に職場に活かすこと」と更なる増員を行うよう、国土交通本省等に要求を訴えてきました。

しかし、職場で実感できない増員！

昨年、12月24日「令和4年度政府予算案及び令和4年度定員査定結果について」が閣議決定され、地方整備局等の執行体制の強化として、135人を「増員し体制を強化」することが、閣議決定されました。これで、令和2年度から3年連続で地方整備局の増員が実現しています。



国土交通省
管理職ユニオン
No.359号
2022年2月8日
【発行】
国土交通省管理職ユニオン
【所在地】
東京都千代田区霞ヶ関2-1-2 中央合同庁舎2号館
TEL 03-3509-1138
【Email】
k-union@alpha.ocn.ne.jp
【ホームページ】
http://www.k-unionnetwork/

【R4組織改正】

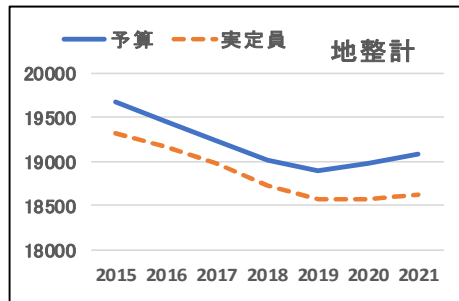
	令和4年度	地整全体			
		増	減	計	
本局	〇〇官	4	1	3	
	局建設専門官	13	1	12	
	局課長・室長	0	0	0	
	局補佐	9	3	6	
	専門官	0	0	0	
	専門調査官	15	0	15	
	保全指導・監督官・用地官	0	3	-3	
	専門員	1	9	-8	
	局係長	42	21	21	46
事務所	所長・副所長・センター長	4	4	0	
	事業対策官	2	0	2	
	総括地域防災調整官	0	0	0	
	地域防災調整官	0	1	-1	
	電気情報技術調整官	6	0	6	
	総括保全対策官	1	0	1	
	保全対策官	0	9	-9	
	工事品質管理官	0	0	0	
	契約事務管理官	0	0	0	
	用地対策官	4	2	2	
	建設専門官	52	9	43	
	専門調査官	137	0	137	
	占用調整管理官	10	0	10	
	用地官・上席専門職	0	23	-23	
	建設監督官	4	5	-1	
	課長	11	11	0	
	専門官	22	87	-65	
専門職	5	38	-33		
専門員・調査員	1	13	-12		
係長	27	45	-18	39	
出張所	出張所長	3	9	-6	
	専門官	0	1	-1	
	出張係長	9	16	-7	-14
	計	382	311	71	
	ワークライフバランス推進専門員	27	0	27	
	合計	409	311	98	

同時に実態把握調査を行い、財務省等のホームページ資料から地整の「予算定員」と、地整単位の各支部が職員録等から整理した「実人員」を取りまとめたのが、右のグラフで、予算定員と実定員の差が400名以上あり予算定員を最大限

の整備局で建設情報・施工高度

を反映した新設ポストが多く配置されています。また、全て

を期待します。



れました。左表は、地整毎に明らかになったものを全国集計したものです。

「組織内示」DX対応と盛土災害対応で増！

使っていません。12月24日には、令和4年度の新設ポスト、廃止ポストについても、各

地整で明らかにされました。左表は、地整毎に明らかになったものを全国集計したものです。特徴は、全地整の建設部で盛土規制係等、夏の熱海の土砂災害を反映した新設ポストが多く配置されています。また、全てを期待します。

令和4年度の組織内示が、「防災・減災対策の推進」であるなら、現場を直接維持管理し、災害対応の最前線となる事務所、出張所の要員とポスト配置を手厚くすべきではないでしょうか。令和4年度の要員とポスト配置はこれからです。「一人出張所」など様々な職場の問題を解決する人事当局の工夫を期待します。

化技術調整官など、DX対応と思われる新たな職名の官ポストが設置されています。

要員配置はこれから、人事当局の工夫に期待！



格発令で、既発令を加えて40程度と思われる。

事務所課長6級は人事院が公表する資料で213ありますが、港湾の定数を除いても50程度(過去の資料より推定)は余していると思われる、また、出張所長6級は定数が72(港湾はなし)ありますが、30程度は余らせています。

22年度は更に定数が増え、事務所課長、出張所長の定年退職者2年前全員の6級昇格が可能な数となっていると思われます。

人事院がホームページで公開する各省の予算定数を見てみると、別表のとおり、「飛躍的」とは言えませんが、事務所長、副所長、事務所課長、出張所長の上位定数が増えています。

事務所課長は、昨年(20年)から今年(21年)で、6級定数が「15」、出張所長も「15」も増えています。

今年(21年)から来年(22年)にかけては、事務所課長が、「9」増加し222に、出張所長は「31」増加し103となります。

管理職ユニオンが、各支部を通じて調べた今年(21年度)の事務所課長の6級昇格者は全国で70名ならず、既発令者を加えると110名程度で、同様に出張所長も40名足らずの昇

当局はこれまでの「根拠の無い半年遅れ発令(4月に発令できるものを10月に発令)」や「職種を考慮しない在級年数で格差発令」をやめ、働きがいある「働いて良かった」と思える「公正・公平」な発令を行うべきです。

こらむ

「定年延長」制度設計を示して意向を確認するのが責任ある当局では?

近畿地整は昨年12月、定年延長1期生(昭和38生まれ)に60歳以降の就労の聞き取りヒアリングを実施しました。

事務副所長から「まだ詳しいことはわからないが、定年延長なら年収約500万円、再任用なら年収約350万円、定年延長、再任用、退職。今の考えを聞かせてほしい。」と問われました。

私は「定年延長の場合どんな役職でどのような仕事をするのか?」「現在事務所〇〇官で管理職ではないが、役職、業務はそのまま給与だけ7割に減額になるのか?」と聞いたところ「今はわからない。ただ、今の思いを確認させていただいているだけ。」とのことだったので、「そのような状況なら判断出来ない。」とヒアリングを終えました。

定数管理上、当局が事前に意向を把握したいことはわかりますが、このように判断する材料を提示せず意向を聞くのは、業務で言えば、計画等も示さずに地元で合意をとるようなものだと思います。残念ではありますが、入省以来の建設省、国交省の非常識をまた感じてしまいました。

定年延長1期生は少なからず不安を持っていると思います。当局には1日も早く制度設計を明らかにしてもらいたいものです。

(不安な延長1期生より)

事務所長	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	合計
2022	29	56	60	144	0	0	0	289
2021	28	56	60	144	0	0	0	288
2020	28	54	63	142	0	0	0	287

副所長	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	合計
2022	0	0	32	551	37	0	0	620
2021	0	0	30	551	35	0	0	616
2020	0	0	28	554	29	0	0	611

事課長	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	合計
2022	0	0	0	222	1128	457	0	1807
2021	0	0	0	213	1135	457	0	1805
2020	0	0	0	198	1152	456	0	1806

出張所長	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	合計
2022	0	0	0	103	302	196	0	601
2021	0	0	0	72	321	214	0	607
2020	0	0	0	57	323	232	0	612

(港湾を含む)

編集後記

時の政府に聞かされてる!?

職場は年度末モードに入っています。加えて新型コロナで仕事の進捗と部下と自らの健康管理で「矛盾」を抱えながら、仕事をする管理職も多いと思います。

この忙しいときに企業の「賃上げ」表明評価が公告に組み込まれました。運用の矛盾をあれこれ指摘するつもりはありませんが、時の政府に踊らされているように感じます。

本気で建設業界の賃上げを考えるなら、設計の労務単価をチャーンと労働者に払わせる「公契約法」制定が効果があるので